

## 大学生の海外旅行実施に対する意向調査

### The Attitude Survey of Traveling Abroad among University Students

鄭 玉姫

#### 1. はじめに

日本政府は、2020年まで訪日外客数4,000万人の誘致を目標に掲げてビジット・ジャパンキャンペーンによる外国人観光客の誘致を図っている。2020年東京オリンピック・パラリンピックを控える現在、多くの外国人の訪日が期待されている。しかしながら、好調な訪日外客数の実績に対して、日本人の海外旅行者数は2,000万人を目標としながらも、実数は横ばい状態が続いている<sup>1</sup>。20代若者に焦点をおくと、「若者の海外旅行離れ」が取りざたされた2007年頃以来（高井ほか、2008）、増減を繰り返しながら2018年の出国率は28.5%<sup>2</sup>まで伸びている。この数字は、若者の出国率が最も高かった1996年の24.6%<sup>3</sup>を超えたことで、若者の海外旅行が回復しているような印象がある。しかしながら、出国者の渡航回数等に関する詳細な内訳がないがゆえ、出国者は初めての人か、それとも何度も海外旅行に行っている人かは不明である（中村、2019）。

一方、海外旅行の目的地や旅行テーマを決めるには個人が持つ経験、意識、都合等といった要因が影響を及ぼす。これらの要因は、旅行への参加と選好ともに影響を及ぼし、旅行への参加を妨害したり、中断させたりする結果、すなわち阻害要因にもつながる（Fleischer and Pizam, 2002）。Crawford and Godbey（1987）は観光の場面における阻害要因を①個人内阻害要因、②対人的阻害要因、③構造的阻害要因に分けてそれぞれの特徴を述べた。具体的に、①個人内阻害要因は、興味、不安、ストレス、自己自覚等の個人の心理状態を、②対人的阻害要因は同伴者有無のような人的関係または交流等を要因とした阻害を意味する。また、③構造的阻害要因は、個人および家族の経済状況、時間、旅行に関する情報、旅行地、観光施設等が観光活動への選好と参加の決定過程に影響を与える要因となることを意味する。それに対して Kattiyapornpong and Miller（2009）は、旅行者個人の年齢、収入、生活スタイルといった社会人口統計学的制約が旅行行動に影響を与えると主張した。また、パクほか（2009）は、外国人青少年の訪韓旅行を例に、阻害要因を内在的制約、対人的制約、施設の制約、制度的制約に分類して分析した。このように、旅行への阻害要因は多方面で研究されてきた。

日本における大学生の海外旅行に関する研究については、高井ほか（2008）は海外旅行の実施如何に基づき大学生をグループ化して、海外旅行への阻害要因を分析した。ここで取り上げた阻害要因は「お金」「時間」「外国語」「不安」「優先順位」「計画・準備」「同行者」「自分・家庭」の8つで、グループ分けについては「参加者」「希望派」「消極派」

「否定派」の4つであった。各阻害要因の評定平均値の程度によれば4グループは「金銭的に余裕がない」といった「お金」に最も影響を受けることが明らかになった。一方、阻害要因は項目ごとの評定平均値を算出し分析しているため、阻害要因に基づくグループ間の相関関係の分析はなされていない。また、金・鎌田（2010）は大学生の海外旅行への制約要因について、個人の嗜好にかかわる制約を「主観的要因」、個人の置かれている状況に対する制約を「客観的要因」とし、前者は「国内志向」「屋内志向」、後者は「時間的制約」「経済的制約」に分類した。調査の結果、経済的・時間的制約からなる「客観的要因」の方が大学生の海外旅行への意識に強く影響することを明らかにした。しかしながら、制約要因の変数項目が少ないため、多様化する大学生の旅行嗜好の把握は限定されるところである。

以上を踏まえて、本研究では、潜在的な観光者である大学生に注目して、彼らの海外旅行の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、大学生を対象とするアンケート調査を実施し、大学生はどのように海外旅行を経験しているか、海外旅行実施においてどのような阻害要因が影響を及ぼしているか、かつ個人の海外旅行経験による阻害要因への認識は異なるかを調査・分析する。本研究の結果は、若者の海外旅行の増加が見込まれる中で、特に大学生の海外旅行への意識を把握することに、有用な情報を提供することが期待できる。

## 2. 研究方法

上述の研究目的を達成するため、大学生を対象とする事前調査（インタビュー調査）を行ったうえでアンケート調査を実施した。まず、事前調査では2019年6月13日から18日にかけて浜松市の大学生33人を対象に海外旅行に対する意識をインタビューした。ほとんどの学生が海外旅行を希望する反面、海外旅行に行かなかった理由として、「お金がない」「機会がなかった」「行きたいと思わなかった」「海外旅行に行く家系ではない」等を挙げていた。次いで実施したアンケート調査は、浜松学院大学在学中の学生を対象にして、同年6月27日から7月4日にかけて行った。アンケート調査は授業内に実施し、回答者の自記式で行った。212票を配布し回収して、うち回答が不十分な25票を除外した187票を有効回答とした。

アンケートでは事前調査の結果と先行研究を参考に質問項目を設定した。具体的には、回答者に対する一般的設問6問、海外旅行経験関連5問、今後の海外旅行への意識4問、阻害要因24問であり、阻害要因の項目について回答者に「とてもそう思う」「そう思う」「そう思わない」「全くそう思わない」の4段階順位尺度による評価をしてもらい、分析した。

本研究における分析方法は、SPSSプログラム26.0を用いて頻度分析、信頼性分析、探索的因子分析、t検定、一元配置分散分析、クラスタ分析を実施した。

### 3. 分析結果

#### 1) 回答者の属性および一般的な特性

表1は回答者の性別と海外旅行の経験、海外渡航の回数をまとめたものである。アンケート調査の回答者の性別において、男子が95人(50.8%)で、女子が92人(49.2%)で半々となっている。これまで海外旅行の経験があるかについては、「ある」と答えた人は91人(48.7%)、「ない」と答えた人は96人(51.3%)で、海外旅行経験のない人の方が海外旅行経験のある人に比べてやや多い。さらに、海外旅行の経験者91人を対象に海外渡航回数を尋ねたところ、1回が61人(67.0%)で最も多く、2回(17.6%)、4回以上(8.8%)、3回(6.6%)の順に続く。

表1 回答者の属性および海外旅行等の内容

区 分		大学生 (n=187)	
		頻度 (人)	割合 (%)
性別	男	95	50.8
	女	92	49.2
海外旅行の経験	ある	91	48.7
	ない	96	51.3
海外渡航回数	1回	61	67.0
	2回	16	17.6
	3回	6	6.6
	4回以上	8	8.8
	計	91	100.0

#### 2) 海外旅行の経験者・未経験者における海外旅行の実態

海外旅行の経験者(91人)を対象にして、同行者と旅行目的、訪問先を質問した。まず、同行者の区分においては学校団体が47人(44.8%)と最も多く、家族、友人、ひとりの順に続く(表2)。次いで、旅行目的については、家族旅行34人(29.6%)、修学旅行33人(28.7%)、学校のプログラム14人(12.2%)、休暇旅行13人(11.3%)が挙げられる(表3)。これにより、回答者の海外旅行の経験は家族旅行に次いで学校主催の修学旅行および教育目的の研修等が多いことが分かる。

図1は回答者の海外旅行の訪問地を表わしたものである。図1-aは海外旅行の経験者(91人)の行ったことのある訪問地を、図1-bは回答者全員(187人)の今後行きたいと思う訪問地(3カ所選択)を示している。まず、図1-aをみると、台湾(14人)が最も多く、フィリピン(13人)、オーストラリア(12人)、グアム(10人)、韓国(8人)、シンガポール(8人)、中国(7人)の順に続く。そして回答数は少なかったが、イギリス(2人)、フランス(2人)、イタリア(1人)、ドイツ(1人)、オランダ(1人)といったヨーロッパも散見される。かつて海外旅行で行ったことのある訪問地は23国・地域に広がっており、特にアジアが際立つ。次いで、図1-bに基づき今後、訪れたいと思う訪問地を見ると、これまで訪れたことのある訪問地はさることながら、より訪問地の範囲が拡大している。

表2 海外旅行における同行者の形態

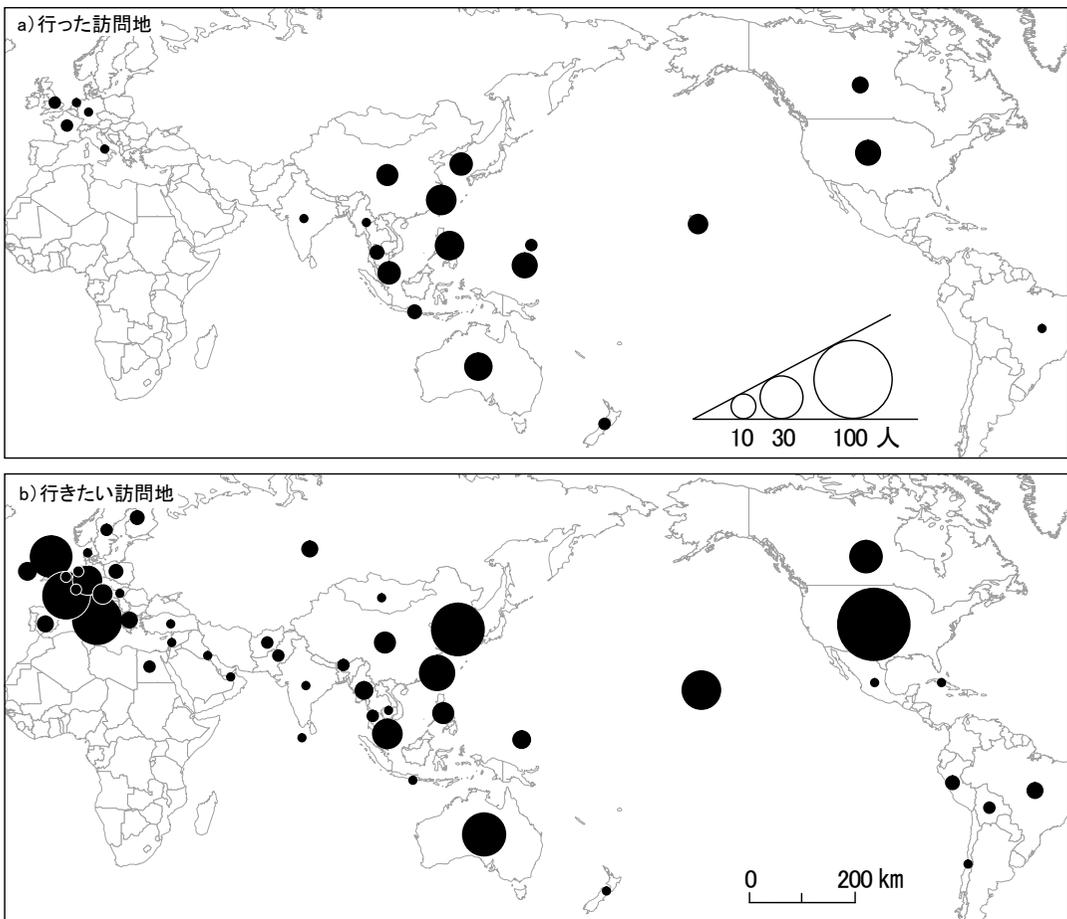
区分	家族	友人	学校団体	ひとり	団体	計
頻度 (人)	43	8	47	5	2	105
割合 (%)	41.0	7.6	44.8	4.8	1.9	100.0

注) 重複回答可とした。

表3 海外旅行における旅行目的の種類

区分	休暇旅行	家族旅行	修学旅行	学校のプログラム	語学留学	親族訪問	その他	計
頻度 (人)	13	34	33	14	10	4	7	115
割合 (%)	11.3	29.6	28.7	12.2	8.7	3.5	6.1	100.0

注) 重複回答可とした。



注) aの設問) 訪れた国・地域を教えてください。

bの設問) 今後來訪を希望する海外旅行先を3つ、教えてください。

図1 行った訪問地と行きたい訪問地の分布

訪問地は49国・地域にのぼり、上位10位までまとめると、アメリカ（85人）、韓国（45人）、フランス・イタリア（39人）、オーストラリア（30人）、イギリス（28人）、ハワイ（24人）、台湾（20人）、カナダ（17人）、ドイツ（15人）になる。特に韓国や台湾といった比較的近距離にあるデスティネーション（中村、2019）を除くと主にアジア以外の国・地域が選ばれ、中でもヨーロッパへの訪問希望が著しい。この結果より、大学生の海外旅行先の選択条件に何が影響するかを調べる必要があると考える。

### 3) アンケート調査の分析結果

#### (1) 変数の信頼性および因子分析

ここでは海外旅行の阻害要因に関する測定項目を取り上げて信頼性と妥当性を検証する。その際、海外旅行の阻害要因に対する構成因子を抽出するため、因子抽出法では主成分分析を、因子負荷量の単純化を図ろうとバリマックス (Varimax) 回転方法を使用した。また、各測定項目間の信頼性分析のため、 $\alpha$  係数 (Cronbach's  $\alpha$ ) を算出した。

海外旅行の阻害要因に対する因子分析の過程で因子負荷量を高めるため、4つの項

表4 大学生による海外旅行に対する阻害要因の因子分析結果  
(バリマックス回転後の因子負荷量)

因子名	測定項目	因子負荷量	固有値	累積寄与率 (%)	$\alpha$ 係数
優先順位	海外旅行よりも他にお金を使う	.86	2.71	13.53	.84
	旅行よりほかのことに時間を使う	.81			
	日本国内旅行が良い	.79			
	混雑期に旅行に行きたくない	.64			
滞在不安	トラブルの不安	.83	2.52	26.13	.80
	治安の不安	.80			
	衛生面や伝染病に不安あり	.77			
	食べ物に不安あり	.60			
自分・家庭	家庭上の都合あり	.83	2.29	37.60	.77
	健康上の理由あり	.75			
	飛行機搭乗が怖い	.69			
計画負担	どこに行ったらよいかわからない	.66	1.96	47.38	.65
	旅行の準備や手続きが面倒	.61			
	一緒に海外に行く人がいない	.59			
	空港までの移動が不便	.59			
金銭・時間不足	旅行の費用高すぎる	.86	1.93	57.73	.72
	金銭面に余裕がない	.80			
	海外旅行の時間を取れない	.56			
文化理解負担	外国人とのコミュニケーションに不安	.82	1.78	65.90	.63
	日本との文化の相違に不安あり	.79			

目を除外した。測定項目の20項目に対する因子分析の結果に基づき、固有値 (eigen value) 1 以上を目安に6つの因子を抽出した。各因子の構成する測定項目の表現として、「優先順位」「滞在不安」「自分・家庭」「計画負担」「金銭・時間不足」「文化理解負担」と命名した。表4に因子分析の結果を示す。測定項目の因子負荷量は.56以上であり、6因子の累積寄与率は65.90%であった。また、 $\alpha$ 係数は.63以上で、6因子の信頼性が高く、各因子間に妥当性があると判断された。

## (2) 性別・海外旅行経験に対する阻害要因の差異

### ①性別による海外旅行実施に対する阻害要因の認識

大学生の場合、性別により海外旅行への阻害要因の認識に差異があるという仮説を立て、両者の平均値に差があるかどうかを検証するため、t検定を実施した(表5)。

表5を見ると、阻害要因の認識について、「優先順位」( $t=3.27, p<.01$ )と「滞在不安」( $t=-2.75, p<.01$ )には有意差が見られたが、残りの4つの因子に対していずれの得点についても有意な得点差が見られなかった(自分・家庭 $t=.59, n.s.$ ; 計画負担 $t=.55, n.s.$ ; 金銭・時間不足 $t=.19, n.s.$ ; 文化理解負担 $t=1.57, n.s.$ )。これらの結果と平均値を合わせてみると、男子学生は海外旅行の実施においては「優先順位」で悩んでいることが分かり、女子学生の場合は現地で治安やトラブル、食べ物の不安といった「滞在不安」が最も海外旅行を考慮する際の阻害要因であるといえる。以上の結果から、仮説は部分的に支持された。

表5 性別別・海外旅行実施の阻害要因の平均値と標準偏差 (SD)

因子名	男子 (n=95)		女子 (n=92)		t値	p
	平均値	SD	平均値	SD		
優先順位	.23	1.01	-.27	.94	3.27	.001
滞在不安	-.19	1.13	.20	.80	-2.75	.007
自分・家庭	.04	1.04	-.04	.96	.59	.556
計画負担	.04	1.10	-.04	.89	.55	.584
金銭・時間不足	.01	1.04	-.01	.96	.19	.850
文化理解負担	.11	1.05	-.12	.94	1.57	.119

### ②海外旅行経験の有無による海外旅行実施に対する阻害要因の認識

大学生の場合、海外旅行経験の有無により海外旅行への阻害要因の認識に差異があるとの仮説を立て、両者の平均値の差を検証するため、t検定を行った(表6)。

結果から、「優先順位」のみ平均値を比較した結果5%水準で有意差が認められ( $t=-2.56, p<.05$ )、海外旅行未経験者の得点が海外旅行経験者の得点に比べて有意に高いといえる。つまり、海外旅行未経験者の学生は、それでない学生よりも自分の消費活動の中で海外旅行を選ぶ確率が低い可能性があるとして解釈することができる。その反面、「優先順位」

以外の5つの項目に対していずれの得点についても有意差が見られなかった（滞在不安  $t=-.91, n.s.$ ; 自分・家庭  $t=-.29, n.s.$ ; 計画負担  $t=-.57, n.s.$ ; 金銭・時間不足  $t=-.74, n.s.$ ; 文化理解負担  $t=-1.49, n.s.$ ）。よって、仮説は部分的に支持された。

表6 海外旅行経験有無別・海外旅行の阻害要因の平均値と標準偏差（SD）

因子名	ある (n=91)		ない (n=96)		t値	p
	平均値	SD	平均値	SD		
優先順位	-.19	1.01	.18	.96	-2.56	.011
滞在不安	-.07	1.00	.06	1.00	-.91	.364
自分・家庭	-.02	.97	.02	1.03	-.29	.776
計画負担	-.04	.92	.04	1.07	-.57	.570
金銭・時間不足	-.06	.99	.05	1.00	-.74	.460
文化理解負担	-.11	.95	.11	1.04	-1.49	.139

### (3) 海外旅行実施の意向による阻害要因の認識

海外旅行実施の意向と海外旅行への阻害要因との関係を調べるため、海外旅行実施の意向に基づき、学生たちをいくつかのグループに分け、各グループによる海外旅行の阻害要因への認識に差異があるとの仮説を立てた。仮説を検証するため、「大学在学中に海外旅行に行きたいか」と「今後、1年以内に海外旅行実施意向はあるか」の質問を用いて、Ward法によるクラスタ分析（hierarchical cluster analysis）を行い、4つのクラスタを得た。第1クラスタには31人、第2クラスタには63人、第3クラスタには42人、第4クラスタには51人の調査対象が含まれており、各クラスタの内容に基づき「積極派」「希望派」「消極派」「否定派」と命名した。表7にはクラスタ分析の結果を示す。

表7 海外旅行経験および海外旅行実施意向によるクラスタ

大学在学中に海外旅行に行きたいか	今後、1年以内に海外旅行実施意向はあるか	クラスタ名	度数(人)
行きたい	予定あり	積極派	31
行きたい	予定なし	希望派	63
どちらかと言えば行きたい	予定なし	消極派	42
どちらかと言えば行きたくない 行きたくない	予定なし	否定派	51

次いで抽出された4つのクラスタ間の事後検定を行うために一元配置分散分析（One-Way ANOVA）を実施した（表8）。分析の結果、「優先順位」は級間変動のF値が22.221で、その有意確率は.000なので4つのクラスタの間には有意な差が認められた。そして「計

画負担」では、F値は3.840、有意確率は.05と、「文化理解負担」では、F値6.719、有意確率は.000と表記されている。この結果から、4つのクラスタでは「優先順位」の程度および「計画負担」と「文化理解負担」の強さによって海外旅行の実施が左右される可能性があると推測される。

上記の結果のような有意な差がどのクラスタで見られるかを明らかにするため、TukeyのHSD法（5%水準）による多重比較を行った。多重比較の結果、「優先順位」において「否定派」と「消極派」、「希望派」との間には5%水準で有意差が見られたが、「希望派」と「積極派」との間には有意差が見られなかった。中でも「否定派」の得点(.75)が高かった。また「計画負担」において、「否定派」と「希望派」との間に5%水準で有意差が見られ、「否定派」の得点(.35)の方が高かった。さらに「文化理解負担」については「否定派」と「積極派」との間に5%水準で有意差が見られた。これらの得点によれば、「海外に行きたくない」と思う「否定派」は異文化理解への負担をかなり感じるグループだと考えられる。このように、海外旅行実施に対する阻害要因は各クラスタの持つ性格によって異なることが分かり、特に「優先順位」が大学生にとって最も海外旅行実施の阻害要因であるといえよう。この結果から、仮説は部分的に支持された。

表8 クラスタ別海外旅行実施に対する阻害要因の認識

区 分	積極派 (n=31)	希望派 (n=63)	消極派 (n=42)	否定派 (n=51)	F 値	有意確率
優先順位	-.49	-.45	.13	.75	22.221	.000
滞在不安	-.30	.19	.03	-.08	1.805	.148
自分・家庭	-.10	-.06	.22	-.05	.888	.448
計画負担	-.16	-.24	.06	.35	3.840	.011
金銭・時間不足	-.13	-.04	.03	.10	.381	.767
文化理解負担	-.52	.20	-.28	.29	6.719	.000

#### 4. おわりに

本研究は大学生を対象に海外旅行の実態を明らかにすることを試みたもので、彼ら彼女らの海外旅行の経験および海外旅行への阻害要因、ならびに海外旅行実施の意向に基づくグループ間の阻害要因の認識について分析した。研究の過程で浜松学院大学在学中の大学生を対象にアンケート調査を実施し、187票の有効回答票を得た。研究結果は以下のようにまとめられる。

第一に、回答者の海外旅行の経験等について、まず海外旅行の経験歴は約5割が海外旅行を経験しており、海外渡航の回数は、約7割弱が1回であった。次に海外旅行の経験者を対象にして同行者の類型および訪問地を調べたところ、前者は家族、学校団

体が多く、後者においては台湾、韓国、シンガポール等のアジアが優勢であった。さらに回答者全員に今後、行きたい訪問地を尋ねたところ、アメリカ、韓国が多く他にはヨーロッパが目立った。

第二に、海外旅行実施の阻害要因に対する因子分析を行った結果、「優先順位」「滞在不安」「自分・家族」「計画負担」「金銭・時間不足」「文化理解負担」の6因子が抽出された。

第三に、性別による海外旅行への阻害要因に対する認識の差異を調べた。その結果、「優先順位」「滞在不安」に統計的な有意な差が得られた。前者は女子学生に比べて男子学生の方で平均値が高かった。つまり、男子学生は海外旅行よりほかに「時間」「お金」を使いたいがために海外旅行に対してそれほど意識が高くないと推測される。後者については、女子学生の平均値が高く、現地滞在にかかわる側面で不安を覚える結果となった。

第四に、海外旅行経験の有無による海外旅行への阻害要因に対する認識の差異を調べたところ、「優先順位」には有意差が見られたが、それ以外の因子に対する有意な差は生じなかった。この結果と平均値により、海外旅行の未経験の学生が、海外旅行の経験ある学生より、海外旅行を優先的に選ぶ意識が弱いと解釈することができる。

第五に、海外旅行実施への意向に基づきグループを4つに分けて、各グループによる海外旅行実施の阻害要因に対する認識に差異があるかを検討した。抽出された4つのクラスタに対して「積極派」「希望派」「消極派」「否定派」と命名した。一元配置分析を行った結果、「優先順位」「計画負担」「文化理解負担」ともに有意的な群間差が認められた。その中、「海外旅行をしたくない」と思う「否定派」はすべての阻害要因に高い傾向が示された反面、常に海外旅行をしている「積極派」はいずれも低い（マイナスの値）結果が得られた。「積極派」は阻害要因に気を遣わず、阻害要因のゆえに海外旅行をあきらめる可能性は低いと推測される。中でも注目すべき点は、「否定派」に該当する学生の33.3%が海外旅行経験者であることだ。一般的に海外旅行の経験者であればあるほど海外旅行実施への肯定的感情が喚起され、海外旅行の未経験者に比べて多方面で海外旅行に好意的な評価が出るのではないかと考えられたが、今回の調査結果は筆者の予想外であった。これは、海外旅行の内容・質にかかわることであって、旅行の内容と個人の満足度をクロスした分析が求められよう。

本分析結果から、大学生の海外旅行実施に対する阻害要因は「優先順位」の程度が最も影響しており、高井ほか（2008）の研究結果で示された「お金」とは異なることが分かった。これは、自分で楽しめる余暇活動の領域が以前に比べて広がっている今日、大学生の海外旅行に対する知覚が薄れていることを示唆する。いわば、彼らの普段の趣味活動が海外旅行と競合相手になっているといえる。日常生活でのインターネットの使用が多い大学生にとって、海外旅行から得られる経験はインターネットをとおしても味わえるものとなっているかもしれない。そのため、あえて時間とお金を使っ

てまで海外旅行をしたくないであろう。むしろ、インターネットを通じた海外旅行の体験も可能であるが、それ以上海外旅行をとおして現地で経験すること、肌で感じることはかならず大学生の将来において役立つと筆者は考える。そのため、彼ら彼女らの消費行動の中に海外旅行の位置づけをできるだけ高める対策が求められ、このような視点は大学生の海外旅行促進につながると考えられる。本研究では大学生の海外旅行意向に注目した分析であったため、より大学生の旅行嗜好の把握を試みて実際に大学生の海外旅行先の選択条件についての分析は今後の課題としたい。

#### 付記

本調査は、筆者担当の「観光調査・研究法（2019年度前期開講）」の履修者11人の協力を得て実施された。履修者は、石川敦史、沖中美也、坂本慧、佐々木皓成、鈴木愛里、田中美佳、角皆俊輔、東郷秀典、平松彩乃、丸野太暉、山本逸斗である。記してお礼を伝えます。

#### 注

- 1 日本政府観光局（JNTO）の資料によると、2018年時点の訪日外客数は31,191,856人で日本人出国者数は18,954,031人である。特に2018年のデータは両方とも過去最多を記録した。
- 2 出国率28.5%は20歳台の出国者数338万1千人を2018年総人口1,186万人で除した数値である。
- 3 出国率24.6%は20歳台の出国者数463万人を1996年総人口1,883万人で除した数値である。
- 4 クラスタ分析は多数の対象者たち（消費者、製品その他）を彼らが持っている特性に基づきその特性が類似したものを組み合わせる統計分析である。クラスタ分析によって二つ以上のグループが形成され、各グループをクラスタという。

#### 参考文献

- Crawford, D. W. and Godbey, G. (1987) . Reconceptualizing Barriers to Family Leisure. *Leisure Sciences*, 9 (2) , 119-127.
- Fleischer, A. and Pizam, A. (2002) . Tourism Constraints among Israeli Seniors. *Annals of Tourism Research*, 29 (1) , 106-123.
- Kattiyapornpong, U. and Miller, K. E. (2009) . Social-demographic constraints to travel behavior. *International journal of Culture Tourism and Hospitality Research*, 3 (1) , 81-94.
- 金春姫・鎌田裕美（2010）：若者の旅行に関する意識。成城・経済。188, 177-191.
- 高井典子・中村哲・西村幸子（2008）：若者の海外旅行離れ「論」への試み。日本観光研究学会第23回全国大会論文集, 421-424.
- 中村哲・西村幸子・高井典子（2012）：「若者の海外旅行離れ」を読み解く。法津文化社, 256.
- 中村哲（2019）：若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較2—2016年調査と2019年調査の比較—。玉川大学観光学部紀要, (6) , 1-28.
- パク・ミシュク/イ・ヨンジン/イ・フン（2009）：観光活動類型別観光制約要因の差異分析：訪韓個別旅行の青少年を対象にして。観光研究論叢, 29 (2) , 191-218.